

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 シダー

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 嘉忠

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 松尾 剛

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,068	18.9	257	308.4	226	367.6	129	449.5
21年3月期第2四半期	3,420	21.4	63	—	48	—	23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	22.55	—
21年3月期第2四半期	4.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	7,563	1,041	13.8	181.51
21年3月期	7,215	912	12.6	158.96

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,041百万円 21年3月期 912百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,086	14.3	446	197.7	361	260.7	180	289.3	31.37

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	5,738,000株	21年3月期	5,738,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	—株	21年3月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	5,738,000株	21年3月期第2四半期	5,738,000株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、国内では在庫調整の進展やエコカー減税・エコポイント等の景気対策により、一部の産業や個人消費で限定的に回復の兆しが見え始め企業収益の悪化には一定の歯止めがかかったものの、政権交代に伴う政策転換の影響を見極めるため依然として企業の設備投資や個人消費は低調で、経済全体に模様見ムードが広がりました。

介護サービス業界では、利用者本位の施設運営が求められ、介護サービスの質の向上及びコンプライアンスに対する管理体制のさらなる推進と、平成21年4月の介護報酬改定並びに介護職員処遇改善交付金の創設等により、介護サービスに携わる人材不足の解消や低賃金等の改善のための取り組みが始まりましたが、依然として業界全体に広がる求人難の状況は解決されない中で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、ご利用者様へより良いサービスを提供するため、社員の教育・研修を充実させ、迅速で正確なコミュニケーション手段として、全国の拠点施設にテレビ会議システムの導入を進めてまいりました。さらに収益面では、既存施設においては施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。利益面では、人員配置や業務手順の見直し等に取り組むことで効率的な施設運営と経費削減に努め、利益率の改善に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,068,408千円（前年同四半期比18.9%増）となり、営業利益は257,419千円（前年同四半期比308.4%増）、経常利益は226,834千円（前年同四半期比367.6%増）、四半期純利益は129,383千円（前年同四半期比449.5%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ115,192千円増加し639,998千円となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、261,329千円（前年同四半期は45,951千円の獲得）となりました。その主な内訳は、収入要因として、税引前四半期純利益の増加226,834千円、減価償却費117,081千円、支出要因として、売上債権の増加額139,978千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、24,640千円（前年同四半期は998,178千円の使用）となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出30,339千円、預り保証金の返還による支出26,499千円、収入要因として、預り保証金の受入による収入35,436千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は、121,496千円（前年同四半期は1,029,057千円の獲得）となりました。その主な支出要因は、短期借入金の返済による支出500,000千円、長期借入金の返済による支出315,964千円、収入要因として、短期借入れによる収入700,000千円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年10月22日に発表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,998	524,806
売掛金	1,373,110	1,233,131
繰延税金資産	75,828	142,879
その他	71,390	68,387
貸倒引当金	△6,154	△5,017
流動資産合計	2,154,172	1,964,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,819,432	1,886,497
土地	1,288,356	1,288,356
リース資産（純額）	765,186	607,865
その他（純額）	157,023	156,166
有形固定資産合計	4,029,998	3,938,886
無形固定資産		
無形固定資産	20,424	21,698
投資その他の資産		
投資有価証券	89,835	91,137
長期前払費用	108,143	106,782
敷金及び保証金	1,034,254	973,237
繰延税金資産	60,621	54,066
その他	70,770	70,465
貸倒引当金	△5,157	△4,754
投資その他の資産合計	1,358,468	1,290,935
固定資産合計	5,408,891	5,251,520
資産合計	7,563,064	7,215,707

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,240	122,189
短期借入金	1,660,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	636,983	634,304
未払費用	152,126	142,857
未払法人税等	48,800	20,000
賞与引当金	152,439	135,498
その他	126,618	92,486
流動負債合計	2,902,207	2,607,335
固定負債		
長期借入金	2,390,310	2,708,953
リース債務	807,266	636,373
退職給付引当金	150,126	133,894
長期預り保証金	184,295	175,340
その他	87,379	41,714
固定負債合計	3,619,377	3,696,276
負債合計	6,521,584	6,303,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	301,169	171,785
株主資本合計	1,041,479	912,095
純資産合計	1,041,479	912,095
負債純資産合計	7,563,064	7,215,707

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,420,370	4,068,408
売上原価	3,138,416	3,576,030
売上総利益	281,954	492,378
販売費及び一般管理費	218,921	234,959
営業利益	63,032	257,419
営業外収益		
受取利息	3,475	3,977
助成金収入	—	4,367
雑収入	7,603	7,942
営業外収益合計	11,078	16,286
営業外費用		
支払利息	22,195	44,579
雑損失	3,408	2,292
営業外費用合計	25,604	46,871
経常利益	48,507	226,834
税引前四半期純利益	48,507	226,834
法人税、住民税及び事業税	4,560	36,953
法人税等調整額	20,399	60,496
法人税等合計	24,959	97,450
四半期純利益	23,547	129,383

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,754,262	2,070,431
売上原価	1,588,584	1,805,669
売上総利益	165,677	264,761
販売費及び一般管理費	109,906	116,027
営業利益	55,771	148,734
営業外収益		
受取利息	1,964	2,069
助成金収入	—	4,367
雑収入	3,608	4,289
営業外収益合計	5,572	10,726
営業外費用		
支払利息	11,053	22,318
雑損失	1,325	1,440
営業外費用合計	12,379	23,759
経常利益	48,964	135,700
税引前四半期純利益	48,964	135,700
法人税、住民税及び事業税	2,460	34,653
法人税等調整額	21,354	23,112
法人税等合計	23,814	57,766
四半期純利益	25,149	77,933

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	48,507	226,834
減価償却費	105,752	117,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,695	1,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,184	16,941
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,268	16,232
受取利息及び受取配当金	△3,475	△3,977
支払利息	22,195	44,579
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,305	1,302
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,612	△139,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,597	3,050
その他	△41,292	31,504
小計	77,127	315,109
利息及び配当金の受取額	300	94
利息の支払額	△23,560	△45,101
法人税等の支払額	△7,916	△8,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,951	261,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,084,266	△30,339
無形固定資産の取得による支出	△5,141	△2,669
敷金及び保証金の差入による支出	△85,115	△568
敷金及び保証金の回収による収入	161,878	—
預り保証金の返還による支出	△24,870	△26,499
預り保証金の受入による収入	39,336	35,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998,178	△24,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△390,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△280,902	△315,964
リース債務の返済による支出	—	△5,497
配当金の支払額	△40	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,057	△121,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,829	115,192
現金及び現金同等物の期首残高	328,950	524,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	405,780	639,998

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした介護サービス事業ですので、特定の販売先等はありません。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
デイサービス事業 (千円)	1,576,602	108.3
施設サービス事業 (千円)	2,126,335	131.3
在宅サービス事業 (千円)	365,470	105.8
合計 (千円)	4,068,408	118.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。